

世代とジェンダー調査 (GGG: Generations and Gender Survey) ——世界編——

阿藤 誠 (元・早稲田大学特任教授)

近年、先進諸国において少子化、高齢化、高齡化といった大きな人口学的変化が進行するとともに、新しいかたちのパートナー関係や親子関係が広がっている。国連ヨーロッパ経済委員会人口部 (PAU-UNECE) は、各国の世代間関係とパートナー関係の実態を調査し、家族が親子間の育児・介護、家事と仕事の調整などの問題にどのように取り組んでいるのかを明らかにし、それを政策提言に結びつけることをめざし、UNECE加盟国ならびに域外の先進国に呼びかけて国際比較研究「世代とジェンダー・プロジェクト (GGP)」を実施している (UNECEのGGPウェブサイトは<http://www.unece.org/population/ggp.html>)。

PAU-UNECEが事務局となり、2000年に欧州諸国の主要人口研究機関・大学 (NIDI, INED, Max Planck など) の研究者からなるGGPコンソーシアムが設立された。以後、それが調査の実施フレーム・質問表のモジュール作成、東欧諸国への調査支援、データアーカイブの構築などに指導的役割を果たしてきた。また、コンソーシアムと各国のプロジェクト間の調整のために、2001年以降、11回にわたって各参加国代表をメンバーとする国際作業部会 (IWG) が開かれてきた。

GGPは標本調査 (GGG) の実施とマクロデータベース (統計および法制情報) の構築からなる。GGGの基本的調査枠組みは以下のとおりである。

- (1) 標本：全国標本調査、原則として面接調査、標本規模はおよそ1万人
- (2) 調査対象：18～79歳の男女
- (3) パネル調査：3年ごとに同一調査対象を追跡調査
- (4) 調査時期：2001年にハンガリーで実施されて以降、参加国の実情に即し今日まで継続
- (5) 参加国：19ヵ国 (域内国はフランス、ドイツ、イタリア、ロシアなど17ヵ国、域外国は

日本とオーストラリア)

調査票の設計はGGPコンソーシアムが行い、参加国はできるかぎり同一の調査票を用いることが求められるが、各国の実情にあわせた調整、あるいは調査項目の追加は許される。調査票は全体として以下の項目を含むが、第一次調査に入りきらない項目 (たとえば職業経歴) が第二次調査に回されるなどの調整が行われている。

- (1) 調査対象者本人のパートナー関係ならびに親子関係のイベント・ヒストリーならびに現状／両関係における経済的・身体的支援
- (2) 本人の世帯・家族・人的ネットワークに関する情報
- (3) 本人およびパートナーの教育・職業経歴ならびに現状
- (4) 本人およびパートナーの所得、資産、住居
- (5) 公的支援 (現金・現物給付)・私的支援
- (6) 本人の居住歴、本人およびパートナーの生活時間、本人の健康
- (7) 価値観・態度

調査を実施した参加国はUNECEと調査票提供に関する契約書を交わし、コンソーシアムの統一基準にあわせて作成した個票データをコンソーシアムに提供する。NIDI (オランダ学際研究所) は各国から提供を受けたGGGの個票データおよびマクロデータを世界のすべての研究者に公開する。2015年5月現在、GGGの第一次調査については18ヵ国、第二次調査については9ヵ国のデータが利用可能である。

2015年5月時点でのGGP関連の方法論・分析結果などの研究成果のうちNIDIに登録された文献総数は、2000～15年の全期間分で1,053件である。またGGGの利用促進のため、これまで2回のユーザー会議が開催されており、今年第3回がウィーンで予定されている。

世代とジェンダー調査 (GGG: Generations and Gender Survey) ——日本編——

中川雅貴 (国立社会保障・人口問題研究所研究員)

日本の Generations and Gender Survey は、国連ヨーロッパ経済委員会人口部 (PAU-UNECE) が中心になって組織し、19 の先進国が共同して行う国際比較研究である「世代とジェンダー・プロジェクト (GGP)」に参加し、日本の少子化を世代 (親子・世代関係) とジェンダー (夫婦・パートナー関係) という2つの視点から国際比較分析することを目的として実施されている。GGP の発足に際しては、UNECE 域外の主要な先進国である日本にも参加が呼びかけられ、当時、国立社会保障・人口問題研究所に在籍していた研究者を中心に、GGP の日本版である「結婚と家族に関する国際比較パネル調査 (JGGP)」研究チームが2002年に立ち上げられた。

JGGP 研究チームでは、GGP コンソーシアムの指針に基づく共通の調査票を用いて、2004年から13年まで3年ごとに計4回にわたるパネル調査を実施してきたが、パートナーシップ、出生行動、家族関係、ジェンダー、高齢者ケア、ソーシャル・ネットワーク、家計と社会保障に関する調査項目を含み、この分野ではおそらく日本では初めての包括的なパネル調査といえよう。また、GGP コンソーシアムでは、参加各国の法制度改革や行政統計データを含むマクロデータの整備を行い、マクロのコンテキスト・データとミクロのパネルデータを有機的かつ多面的にリンクさせる研究を進めている。こうした国際比較研究プロジェクトのもと、JGGP では、パネルデータ分析というツールと国際比較という視座から、日本における未婚化・少子化の原因と有効な対策について分析成果を発表してきた。これまでの分析成果をまとめた代表的な出版物としては、阿藤誠ほか編『少子化時代の家族変容——パートナーシップと出生行動』(東京大学出版会、2011年)がある。

2004年に実施されたJGGPの第一次調査は、

国勢調査(2000年)の調査区を基に無作為に抽出された全国530地点から層化二段確率サンプルによって抽出された18～69歳の日本人男女1万5,000人を対象とした訪問留置法による調査を行い、全調査対象者の60.5%にあたる9,074名から有効回答を得た。2013年に実施された第四次調査までのフォローアップが完了しているのは、当初の調査回答者の43.4%に該当する3,937名である。この間、2007年の第二次調査では20～30歳の若年サンプルを補充し、また、13年の第四次調査では、2004年の調査開始時に18～49歳であった若壮年調査対象者が27～59歳の年齢層に達したということもあり、新たに18～39歳の年齢層の追加サンプルを対象とした新規調査を実施し、パネルデータを蓄積・拡充してきた。

パネル調査の質の確保にとって、調査対象者の継続的な捕捉ならびに対象者からの長期的な協力の獲得はきわめて重要であるが、JGGP 研究チームでは、調査結果の要約を掲載したニュースレターや挨拶状を定期的に調査対象者に送付し、転居状況を把握するとともに、継続調査協力への理解を得ることに努めてきた。それでもなお、若年層を中心に、フォローアップ調査からの脱落によるパネルデータの消耗の影響は無視できず、分析に際しては注意を要する。

なお、ここで紹介したJGGPによる調査データも含め、GGP 参加国の調査個票データは、GGP コンソーシアムのウェブ (<http://www.ggp-i.org>) 上で手続きをすれば利用できる。

